



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 東京都競馬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9672 URL <https://www.tokyotokeiba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多羅尾 光睦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 松本 充弘 (TEL) 03 (5767) 9731
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	37,544	5.9	13,362	△5.7	13,383	△5.6	8,452	△9.9
2022年12月期	35,450	11.5	14,163	10.6	14,171	10.3	9,386	3.3

(注) 包括利益 2023年12月期 8,528百万円(△7.6%) 2022年12月期 9,234百万円(2.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	308.37	—	10.1	11.1	35.6
2022年12月期	342.41	—	12.3	12.1	40.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	115,792	86,787	74.9	3,163.92
2022年12月期	124,647	80,288	64.4	2,929.06

(参考) 自己資本 2023年12月期 86,716百万円 2022年12月期 80,288百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	12,803	△8,729	△8,284	13,760
2022年12月期	14,675	△14,844	△2,764	17,971

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	30.00	—	45.00	75.00	2,055	21.9	2.7
2023年12月期	—	30.00	—	60.00	90.00	2,466	29.2	3.0
2024年12月期(予想)	—	40.00	—	55.00	95.00		30.0	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,777	7.9	6,013	△5.5	6,009	△5.7	4,167	17.5	152.03
通期	40,047	6.7	12,349	△7.6	12,341	△7.8	8,674	2.6	316.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	28,764,854株	2022年12月期	28,764,854株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,357,026株	2022年12月期	1,353,774株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	27,409,717株	2022年12月期	27,412,334株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	33,030	2.8	11,943	△9.7	11,969	△9.5	7,444	△13.5
2022年12月期	32,141	11.8	13,222	6.8	13,230	7.1	8,608	△1.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	271.59		—					
2022年12月期	314.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	100,937	74,844	74.1	2,730.77
2022年12月期	113,385	71,236	62.8	2,598.82

(参考) 自己資本 2023年12月期 74,844百万円 2022年12月期 71,236百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類へ移行され、人流の増加やインバウンド需要の回復等、社会経済活動の正常化が進みましたが、国内外における物価上昇や世界的な金融引き締めの影響について、注視すべき状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）を中心とした公営競技事業が順調に推移したほか、人流回復に伴う当社所有施設への入場者数の増加により前年度を上回る売上を確保いたしました。SPAT4第5次システムの稼動に伴う運用費や減価償却費の増加等、また東京サマーランドにおける耐震工事関連費用に伴う特別損失の計上により、前年比で増収減益となりました。

以上の結果、第100期連結会計年度の業績につきましては、売上高は37,544百万円(前期比5.9%増)、営業利益は13,362百万円(同5.7%減)、経常利益は13,383百万円(同5.6%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は8,452百万円(同9.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[公営競技事業]

大井競馬におきましては、台風接近による開催取り止めが1日あり、開催日数は97日となりました。なお、12月5日に発生した電気系統トラブルによる開催取り止めにつきましては、代替開催が12月9日に無観客にて行われました。

大井競馬場では、新型コロナウイルス感染症対策として実施していた入場制限は3月27日の開催より解除となり、再び多くのお客様にお楽しみいただけるようになりました。施設の整備面においては、厩舎地区内ウレタン舗装工事や馬場の排水機能強化工事を進めたほか、9月からはお客様エリア(スタンド前)の改修工事に着手いたしました。さらに10月には、より安全な馬場でのレース開催等を目指すため、オーストラリア産の馬場砂へ入れ替えを実施いたしました。

SPAT4におきましては、全国の地方競馬を15,395レース発売いたしました。SPAT4のポイントサービスである「SPAT4プレミアムポイント」では、各種キャンペーンの継続実施、会員内のメンバーシップ「南関東競馬サロン」にてメンバー限定のサービスやイベントを展開したほか、制限解除に伴い会員向けツアーを再開するなど、会員数の定着と満足度の向上を図る施策を実施いたしました。

また、4月17日には地方競馬の各種情報や投票サービスへより簡単にアクセスできるツールとして「SPAT4アプリ」をリリースし、SPAT4の利用促進に努めました。

これらSPAT4等による地方競馬全体の暦年でみた2023年勝馬投票券売上は1兆734億円となり、従来の記録だった2022年の売上1兆651億円を上回る売上記録を更新いたしました。

このほか、大井競馬場では6季目となる冬季限定イルミネーションイベント「東京メガイルミ2023-2024」の営業を11月11日から1月8日までの42日間行いました。昨季好評だった人気コンテンツとのコラボレーション企画をバージョンアップして展開したほか、「噴水×誘導馬ショー」や「ミニチュアホース&ポニーとのふれあい体験」など競馬場ならではのイベントを拡充し、各種メディアにも多く取り上げられ、イルミネーションスポットとしての大井競馬場のブランディングや知名度向上にも大きく繋がりました。

伊勢崎オートレースにおきましては、オートレースの本場開催が117日、他場の場外発売は延べ284日実施されました。走路改修工事の実施により前期に比べ開催日数は減少しましたが、勝車投票券売上は引き続き好調に推移いたしました。また、8月には現役オートレーサーをゲストに招いた競馬予想イベントを実施し、ファンの皆様の満足度向上に努めました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は27,442百万円(前期比5.1%増)、セグメント利益は10,838百万円(同9.7%減)となりました。

[遊園地事業]

東京サマーランドにおきましては、夏季期間に新たな試みとして実施した人気スマホゲームとのコラボレーション企画をはじめ、各種イベントが人気を博すとともに、新型コロナウイルス感染症に関する規制解除に加えて、記録的猛暑も影響し入場者数が増加いたしました。

夏季期間以外においては、駐車場を活用したフリーマーケットを継続的に実施したほか、近隣小学校の社会科見学を受け入れる等、地域貢献にも積極的に取り組みました。

また、アウトドア複合施設「Wonderful Nature Village(わんだふるネイチャーヴィレッジ)」では、愛犬とともにショッピングが楽しめるイベント「ワンイチ(ワンドフル市場)」を新たに実施し、認知率の向上と集客に努めました。

なお、2024年夏にオープンを予定している冒険体験型プール「MONSTER STREAM(モンスターストリーム)」につきましては、現在順調に工事が進んでおります。

以上の結果、東京サマーランド及び各施設の入場人員は、前期比16.8%増となる87万人となり、遊園地事業の売上高は3,202百万円(前期比19.9%増)、セグメント利益は463百万円(同289.7%増)となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、一棟貸し倉庫のほか、勝島第2地区のマルチテナント型倉庫の稼働が順調に推移いたしました。また、千葉県習志野市茜浜地区に建設中の新倉庫につきましても、予定どおり工事が進捗し2024年3月に竣工の見込みとなっております。

このほか、勝島第2地区一般棟倉庫において外壁塗装替工事を実施する等、既存倉庫の整備に努めるとともに、環境に対する負荷の低減策にも取り組み、9月には勝島第1地区に続いて勝島第2地区においてもCO2排出量がゼロとなるグリーン電力(再生可能エネルギー由来の電力)を導入いたしました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は5,233百万円(前期比2.7%増)、セグメント利益は3,293百万円(同12.2%増)となりました。

[サービス事業]

オフィスビル「ウィラ大森ビル」や空調設備事業において安定的な収益確保に努めたほか、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」では、季節に合わせたイベントを多数実施し、お客様の満足度向上や周辺地域との連携強化に努めました。

大井競馬場第3駐車場を活用した開発計画につきましては、新たに誕生予定のミュージカル劇場の名称が「シアターH」に決定したほか、商業施設のテナントも決定し、2024年春のオープンに向けて、現在順調に工事を進めております。

以上の結果、サービス事業の売上高は2,235百万円(前期比2.1%減)、セグメント利益は「ウィラ大井」の事業譲渡(会社分割)による諸費用が発生したことから236百万円(同40.4%減)となりました。

＜セグメント別の売上高及びセグメント利益＞

(単位：百万円)

区 分	売上高		セグメント利益	
	金額	前期比	金額	前期比
公営競技事業	27,442	5.1%	10,838	△9.7%
遊園地事業	3,202	19.9%	463	289.7%
倉庫賃貸事業	5,233	2.7%	3,293	12.2%
サービス事業	2,235	△2.1%	236	△40.4%
セグメント間取引の消去等	△570	—	△1,469	—
合 計	37,544	5.9%	13,362	△5.7%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ8,855百万円減少し、115,792百万円となりました。これは、(仮称)習志野茜浜2号倉庫新築に伴う中間払等により有形固定資産が6,935百万円増加したものの、第3回無担保社債の償還等により現金及び預金が14,079百万円減少したことで、有価証券が1,319百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ15,354百万円減少し、29,004百万円となりました。これは、長期借入金が3,250百万円、1年内返済予定の長期借入金が500百万円増加したものの、第3回無担保社債の償還により1年内償還予定の社債が10,000百万円、未払金が7,875百万円、未払法人税等が1,617百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6,499百万円増加し、86,787百万円となりました。これは、期末配当金及び中間配当金2,055百万円の処分により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益8,452百万円の計上により、利益剰余金が6,396百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末の64.4%から74.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益12,149百万円、定期預金の純増減額9,868百万円、減価償却費5,554百万円などによる収入に対し、有形固定資産の取得による支出13,952百万円、無形固定資産の取得による支出5,927百万円、法人税等の支払額5,136百万円、社債の償還による支出10,000百万円などによる支出により、前連結会計年度末に比べ4,210百万円減少し、13,760百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益12,149百万円、減価償却費5,554百万円などの増加要因に対し、法人税等の支払額5,136百万円などの減少要因により、12,803百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純増減額9,868百万円などの増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出13,952百万円、無形固定資産の取得による支出5,927百万円などの減少要因により、8,729百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の実行による収入5,000百万円などの増加要因に対し、社債の償還による支出10,000百万円、配当金の支払額2,048百万円、長期借入金の返済1,250百万円などの減少要因により、8,284百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	71.3	71.7	66.2	64.4	74.9
時価ベースの自己資本比率(%)	104.6	135.9	106.2	83.2	105.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	1.3	1.8	1.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	290.7	422.1	488.0	307.9	295.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年12月期 セグメント別業績の見通し

(単位：百万円)

区 分	売上高		セグメント利益	
	金額	前期比	金額	前期比
公営競技事業	28,533	4.0%	9,913	△8.5%
遊園地事業	3,648	13.9%	461	△0.4%
倉庫賃貸事業	5,848	11.7%	3,450	4.8%
サービス事業	2,328	4.1%	39	△83.2%
セグメント間取引の消去等	△311	—	△1,517	—
合 計	40,047	6.7%	12,349	△7.6%

【会社の経営方針】

当社グループでは、「空間に思いを馳せ、人々の笑顔を創造する」という企業理念の下、当社が所有する公営競技場・遊園地等の「空間」に訪れる人々の安心・安全・信頼を第一に、公共性の高い事業を展開してまいりました。

今後も、当社グループの企業理念に基づき、多角的に事業展開を進め、誠実かつ健全な経営体制及び経営基盤を確保・発展させていくとともに、社会課題に対して積極的に取り組むことで、すべてのステークホルダーの期待に応え続け、社会の発展に寄与する企業であることを目指してまいります。

【経営環境】

当社グループを取り巻く環境は、国内外における物価上昇や個人消費活動の変化、世界情勢の不安定化に起因した供給面の制約や資源価格の高騰等により不確実性を増している中、我が国における人口急減や少子高齢化が招く労働人口の減少や国内市場規模の縮小により、社会経済活動の不活性化・経済成長力の低下といった日本企業全体に影響を及ぼす長期的問題が顕在化しております。

このような環境下において、今後も事業環境の変化を正しく捉え、適切に対応していくとともに、各事業の推進および課題への対応を通じてグループの成長・発展に繋げてまいります。

【中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題】

当社グループは2024年に創立75周年をむかえるにあたり、今後10年間の方向性をお示しするために、2035年に目指す姿を掲げた長期ビジョンを策定いたしました。この長期ビジョンをもって、当社グループの持続的な成長・発展と中長期的な企業価値向上を実現してまいります。

また、「第3次中期経営計画 ～Gallop into the future～」に掲げる各セグメント別の施策を着実に推進することで事業基盤の強化・拡大を目指すとともに、サステナビリティ経営の推進により、環境や社会の諸課題に対しても適切に取り組んでまいります。

○ 各セグメント別の施策

公営競技事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）の運用強化及びユーザビリティ向上 ◆SPAT4のマーケティング及び広報強化による新規ファンの獲得とマーケットの活性化 ◆既存施設（大井競馬場、小林牧場等）のさらなる充実を図る施設再整備の推進
遊園地事業	◆新プール「MONSTER STREAM」の導入と効果的な広報活動の展開による集客強化
倉庫賃貸事業	◆新倉庫（習志野茜浜地区）の竣工によるさらなる収益確保
サービス事業	◆大井競馬場第3駐車場跡地活用による収益基盤の強化

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,241,317	14,161,529
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,079,786	4,066,617
有価証券	4,319,000	3,000,000
商品	31,945	30,864
未成工事支出金	29,516	44,736
原材料及び貯蔵品	41,099	61,206
立替金	168,717	340,536
その他	547,075	93,203
流動資産合計	37,458,458	21,798,694
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,823,489	19,957,868
建物附属設備（純額）	5,612,247	5,502,173
構築物（純額）	5,767,112	6,407,661
機械装置及び運搬具（純額）	1,892,450	1,455,211
土地	32,537,201	32,537,201
建設仮勘定	2,804,049	10,784,652
信託建物（純額）	1,300,325	1,238,170
信託建物附属設備（純額）	149,065	126,546
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	3,241,518	3,053,273
有形固定資産合計	76,301,586	83,236,886
無形固定資産		
ソフトウェア	6,312,479	5,315,723
ソフトウェア仮勘定	19,508	383,300
施設利用権	421	29
無形固定資産合計	6,332,408	5,699,053
投資その他の資産		
投資有価証券	1,618,425	1,808,280
長期前払費用	68,328	27,799
繰延税金資産	2,439,347	2,176,350
長期立替金	336,865	957,340
その他	92,432	87,969
投資その他の資産合計	4,555,399	5,057,740
固定資産合計	87,189,394	93,993,681
資産合計	124,647,853	115,792,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,282,226	1,497,047
短期借入金	41,200	41,200
1年内償還予定の社債	10,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,500,000
未払金	8,996,473	1,121,395
未払法人税等	2,897,079	1,279,229
未払消費税等	177,461	553,368
賞与引当金	93,003	98,541
ポイント引当金	871,588	940,007
その他	1,179,046	883,693
流動負債合計	26,538,079	7,914,483
固定負債		
社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	4,000,000	7,250,000
受入敷金保証金	2,072,241	2,163,915
退職給付に係る負債	1,246,720	1,262,297
資産除去債務	387,411	390,927
その他	114,670	22,753
固定負債合計	17,821,043	21,089,893
負債合計	44,359,123	29,004,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,790,886
利益剰余金	68,145,207	74,541,753
自己株式	△5,502,917	△5,516,008
株主資本合計	80,086,255	86,402,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,474	313,382
その他の包括利益累計額合計	202,474	313,382
非支配株主持分	-	71,686
純資産合計	80,288,730	86,787,998
負債純資産合計	124,647,853	115,792,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	35,450,407	37,544,792
売上原価	19,493,138	22,127,520
売上総利益	15,957,269	15,417,272
販売費及び一般管理費	1,793,472	2,054,642
営業利益	14,163,796	13,362,630
営業外収益		
受取利息	4,264	4,162
受取配当金	25,228	27,108
未払配当金除斥益	6,622	7,414
受取保険金	10,692	13,280
雇用調整助成金等	6,082	5,520
その他	4,616	8,772
営業外収益合計	57,505	66,259
営業外費用		
支払利息	47,497	43,332
その他	2,759	1,741
営業外費用合計	50,256	45,074
経常利益	14,171,045	13,383,815
特別利益		
補助金収入	404,401	114,171
投資有価証券売却益	536,736	-
特別利益合計	941,137	114,171
特別損失		
固定資産除却損	1,758,304	-
耐震工事関連費用	-	1,273,500
立退補償金	-	20,541
その他	-	54,000
特別損失合計	1,758,304	1,348,041
税金等調整前当期純利益	13,353,878	12,149,945
法人税、住民税及び事業税	4,725,781	3,518,651
法人税等調整額	△758,165	214,049
法人税等合計	3,967,616	3,732,701
当期純利益	9,386,262	8,417,244
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△35,094
親会社株主に帰属する当期純利益	9,386,262	8,452,338

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	9,386,262	8,417,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152,256	110,907
その他の包括利益合計	△152,256	110,907
包括利益	9,234,005	8,528,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,234,005	8,563,246
非支配株主に係る包括利益	-	△35,094

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	10,586,297	6,857,668	60,540,784	△5,493,251	72,491,498	354,730	354,730
当期変動額							
剰余金の配当			△1,781,838		△1,781,838		
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,386,262		9,386,262		
自己株式の取得				△9,665	△9,665		
連結子会社の増資によ る持分の増減					-		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△152,256	△152,256
当期変動額合計	-	-	7,604,423	△9,665	7,594,757	△152,256	△152,256
当期末残高	10,586,297	6,857,668	68,145,207	△5,502,917	80,086,255	202,474	202,474

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	72,846,229
当期変動額		
剰余金の配当		△1,781,838
親会社株主に帰属する 当期純利益		9,386,262
自己株式の取得		△9,665
連結子会社の増資によ る持分の増減		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	△152,256
当期変動額合計	-	7,442,501
当期末残高	-	80,288,730

当連結会計年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計
当期首残高	10,586,297	6,857,668	68,145,207	△5,502,917	80,086,255	202,474	202,474
当期変動額							
剰余金の配当			△2,055,792		△2,055,792		
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,452,338		8,452,338		
自己株式の取得				△13,090	△13,090		
連結子会社の増資によ る持分の増減		△66,781			△66,781		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						110,907	110,907
当期変動額合計	-	△66,781	6,396,546	△13,090	6,316,674	110,907	110,907
当期末残高	10,586,297	6,790,886	74,541,753	△5,516,008	86,402,930	313,382	313,382

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	-	80,288,730
当期変動額		
剰余金の配当		△2,055,792
親会社株主に帰属する 当期純利益		8,452,338
自己株式の取得		△13,090
連結子会社の増資によ る持分の増減		△66,781
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	71,686	182,594
当期変動額合計	71,686	6,499,268
当期末残高	71,686	86,787,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,353,878	12,149,945
減価償却費	4,896,080	5,554,170
投資有価証券売却損益 (△は益)	△536,736	-
固定資産除却損	1,758,304	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,745	5,537
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,608	15,577
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	82,364	68,419
受取利息及び受取配当金	△29,492	△31,270
支払利息	47,497	43,332
売上債権の増減額 (△は増加)	△880,159	13,169
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,410	△34,245
長期立替金の増減額 (△は増加)	168,432	△620,474
仕入債務の増減額 (△は減少)	386,150	214,820
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△264,224	375,907
その他	△155,324	197,328
小計	18,853,715	17,952,217
利息及び配当金の受取額	29,492	31,270
利息の支払額	△47,667	△43,280
法人税等の支払額	△4,160,314	△5,136,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,675,226	12,803,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△8,965,002	9,868,997
有価証券の純増減額 (△は増加)	439,552	1,319,000
有形固定資産の取得による支出	△5,368,398	△13,952,188
無形固定資産の取得による支出	△1,485,615	△5,927,404
投資有価証券の売却による収入	539,398	-
その他	△4,271	△38,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,844,337	△8,729,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,730	-
長期借入れによる収入	-	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,250,000
社債の償還による支出	-	△10,000,000
自己株式の取得による支出	△9,665	△13,090
配当金の支払額	△1,774,448	△2,048,444
非支配株主からの払込みによる収入	-	40,000
その他	-	△13,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,764,384	△8,284,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,933,494	△4,210,790
現金及び現金同等物の期首残高	20,904,742	17,971,247
現金及び現金同等物の期末残高	17,971,247	13,760,457

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

(会社分割)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：商業施設事業

事業の内容：大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井の運営管理

(2) 企業結合日

2023年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、株式会社東京プロパティサービス(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割(無対価による吸収分割)

(4) 結合後企業の名称

株式会社東京プロパティサービス(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループのサービス事業においては、当社の完全子会社である株式会社東京プロパティサービスが中心となりオフィスビルなどの管理運営を行い、売上に寄与してまいりました。同社では、同社が所有するオフィスビル「ウィラ大森」が安定した収益を確保している一方、新型コロナウイルスなどの影響もあり、大井競馬場内での指定席、駐車場、飲食などの事業活動が十分に行えておりません。

このような状況の中、当社グループのサービス事業を発展させるためには、株式会社東京プロパティサービスを活用した事業展開が不可欠であることから、本件事業を同社に承継し、株式会社東京プロパティサービスが自ら資産を保有し、管理運営を行うことで、収益力の強化を図るだけでなく、事業ノウハウの蓄積と安定した事業基盤を確保でき、企業価値の向上にも繋がると判断したため、本会社分割を決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(連結子会社の第三者割当増資)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及び当該事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社eパドック

事業の内容：S P A T 4（南関東4競馬場在宅投票システム）等に係る運営事業

(2) 企業結合日

2023年4月20日

(3) 企業結合の法的形式

当社及び当社子会社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

株式会社eパドック（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

関係強化による一層の事業成長及び自己資本強化によるS P A T 4運営事業の財務基盤の強化・安定を目的に、第三者割当増資を一般社団法人関東地方公営競馬協議会に対して行いました。

第三者割当増資により当社の出資比率は、増資前の100%から60%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

当社及び当社子会社以外の第三者を引受人とする第三者割当増資による持分変動

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

66,781千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは所有施設並びに提供するサービスに応じて、「公営競技事業」「遊園地事業」「倉庫賃貸事業」「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントにおける主要な内容は以下のとおりです。

公営競技事業	大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業 伊勢崎オートレース場の賃貸
遊園地事業	東京サマーランドの運営他
倉庫賃貸事業	物流施設の賃貸
サービス事業	商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営並びに空調設備事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,100,201	2,592,835	5,097,761	1,659,608	35,450,407	—	35,450,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,694	78,038	—	623,415	704,147	△704,147	—
計	26,102,896	2,670,873	5,097,761	2,283,023	36,154,555	△704,147	35,450,407
セグメント利益	11,998,355	118,958	2,936,254	397,418	15,450,987	△1,287,191	14,163,796
セグメント資産	43,458,360	4,730,934	36,401,461	8,151,874	92,742,630	31,905,223	124,647,853
その他の項目							
減価償却費	3,439,733	157,323	1,029,331	262,327	4,888,715	7,365	4,896,080
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,253,507	428,464	2,376,397	177,695	14,236,064	51	14,236,115

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、その金額は32,601,799千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,439,026	3,150,786	5,233,804	1,721,175	37,544,792	—	37,544,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,960	51,681	—	514,514	570,156	△570,156	—
計	27,442,987	3,202,467	5,233,804	2,235,689	38,114,949	△570,156	37,544,792
セグメント利益	10,838,654	463,625	3,293,132	236,997	14,832,409	△1,469,779	13,362,630
セグメント資産	44,238,181	5,516,452	39,684,359	11,887,383	101,326,377	14,465,998	115,792,376
その他の項目							
減価償却費	4,223,904	165,707	905,256	257,288	5,552,157	2,013	5,554,170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,414,239	583,248	4,398,408	3,543,455	11,939,352	—	11,939,352

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は14,923,106千円であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの事業セグメント別の収益を、顧客との契約及びその他の源泉から生じた収益に分解した情報は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	
顧客との契約から生じた収益	1,112,220	2,531,683	144,889	708,300	4,497,094
その他の源泉から生じた収益	24,987,981	61,152	4,952,871	951,307	30,953,313
計	26,100,201	2,592,835	5,097,761	1,659,608	35,450,407

(注) その他の源泉から生じた収益には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	
顧客との契約から生じた収益	1,835,989	3,088,734	156,089	779,555	5,860,369
その他の源泉から生じた収益	25,603,037	62,052	5,077,714	941,619	31,684,423
計	27,439,026	3,150,786	5,233,804	1,721,175	37,544,792

(注) その他の源泉から生じた収益には企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,929.06円	3,163.92円
1株当たり当期純利益	342.41円	308.37円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,386,262	8,452,338
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	9,386,262	8,452,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,412	27,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2024年3月28日付予定)

・退任予定取締役

取締役 猪 口 圭 一

取締役企画部長 奥 田 信 之